

大陽日酸株式会社

(証券コード 4091)

第13期中間報告書

2016年4月1日から
2016年9月30日まで

業績ハイライト

(百万円未満切捨て)

売上収益

2,687億

82百万円 前年同期比
5.5%減

(通期見込 5,700億円)

コア営業利益

257億

50百万円 前年同期比
14.2%増

(通期見込 520億円)

営業利益

259億

45百万円 前年同期比
6.5%増

(通期見込 520億円)

親会社の所有者に帰属する四半期利益

164億

69百万円 前年同期比
9.6%増

(通期見込 300億円)

基本的1株当たり四半期利益

38.06円

(通期見込 69.32円)

海外売上高比率

38.9%

※当社グループは、2017年3月期の第1四半期連結累計期間から国際会計基準(IFRS)を適用しております。また、前年同四半期および前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。前年同期比の増減率は、IFRSに準拠して作成された2016年3月期第2四半期連結累計期間の実績値を使用して算出しております。

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

CSR

大陽日酸キッズ理科教室

科学を身近に感じてもらうことを目的に、当社製品である液体窒素を用いて、子どもたちにバラの花の凍結実験などを体験してもらうキッズ理科教室を開催しています。毎年本社近隣の小学校で実施しているほか、海外の日本人学校などでも開催してきました。今後も国内外問わずこのような機会を増やし、当社に対する理解を深めてもらえるよう努めてまいります。



株主の皆さまへ



株主の皆さまには、平素から当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当上半期（2016年4月1日から2016年9月30日まで）における世界経済は、中国では景気減速と生産設備の過剰状態が続いており、これが日本および近隣のアジア諸国にも影響を及ぼしております。また、米国では、ドル高や海外経済の減速による影響が懸念されているものの、労働市場の回復と個人消費の伸びに支えられ景気は底堅く推移しております。わが国経済は、雇用・所得環境の改善は続けていますが、個人消費は伸び悩んでおり、年初からの円高もあり、横ばいの状態が続いています。

このような状況の下、当上半期における連結業績は、売上収益2,687億82百万円（前年同期比 5.5%減少）、コア営業利益257億50百万円（同 14.2%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益164億69百万円（同 9.6%増加）の減収、増益となりました。

当期の中間配当金につきましては、上記業績を勘案し1株につき9円（前期の中間配当金は1株につき7円）とさせていただきます。

なお、当社グループは、2017年3月期の第1四半期から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

当社は、中期経営計画「Ortus Stage 1」においてM&Aによる事業規模拡大の加速を目標の一つに掲げておりますが、本年9月に子会社のマシソントライガス社を通じて米国東部・中西部の空気分離装置18基、液化炭酸ガスプラント4基を含むエア・リキード社の米国での産業ガス事業の一部を買収いたしました。当社は、世界最大の産業ガス市場である米国において、今後も積極的な事業展開を行い、基盤事業の強化に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社に対しまして引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

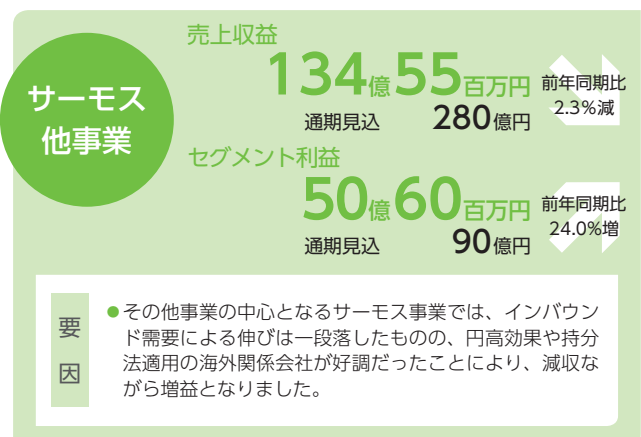
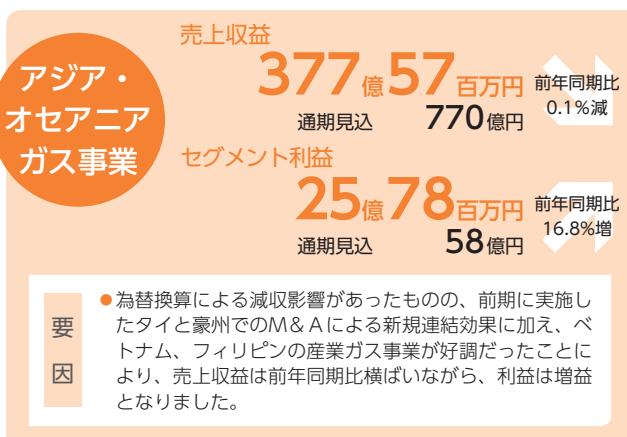
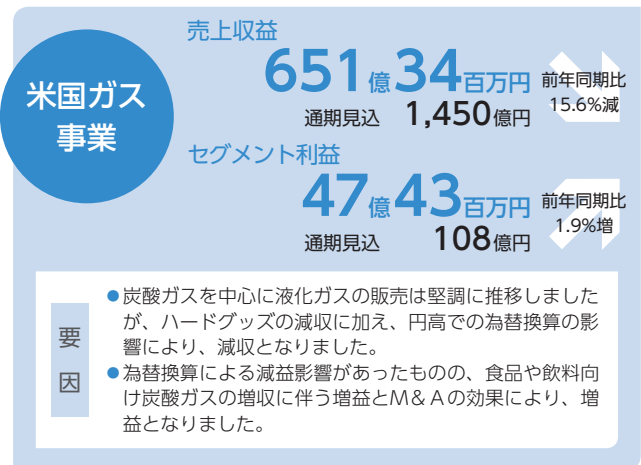
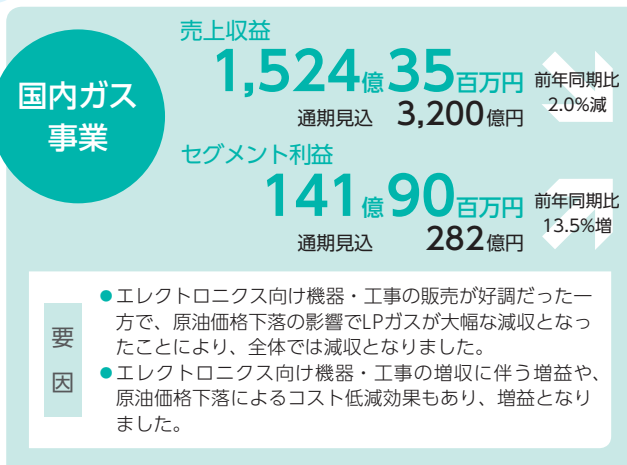
2016年12月

代表取締役社長 兼 CEO

市原 裕史郎

セグメント業績

（百万円未満切捨て）



※セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

ガステクノロジーで、あらゆる産業と共に歩む。

大陽日酸は産業ガスの供給を通じて常に時代の核となる産業に深く関与し、産業の発達と共に事業発展を遂げてきました。

地球の恵みを活かすガステクノロジーを通じて、未来へと続く豊かな社会、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



大陽日酸グループが製造・供給する産業ガスの種類には、用途が多岐にわたり流通量の多いセパレートガス（酸素、窒素、アルゴン）の他、ヘリウム、アセチレン、炭酸ガス、水素、特殊ガス（モノシラン、NF₃など）などがあります。

セパレートガスは当社の年間売上収益の四分の一以上を占める主要商品です。これらは、原料となる空気を空気分離装置で冷却し、沸点の差により酸素、窒素、アルゴンに分離することで製造されます。

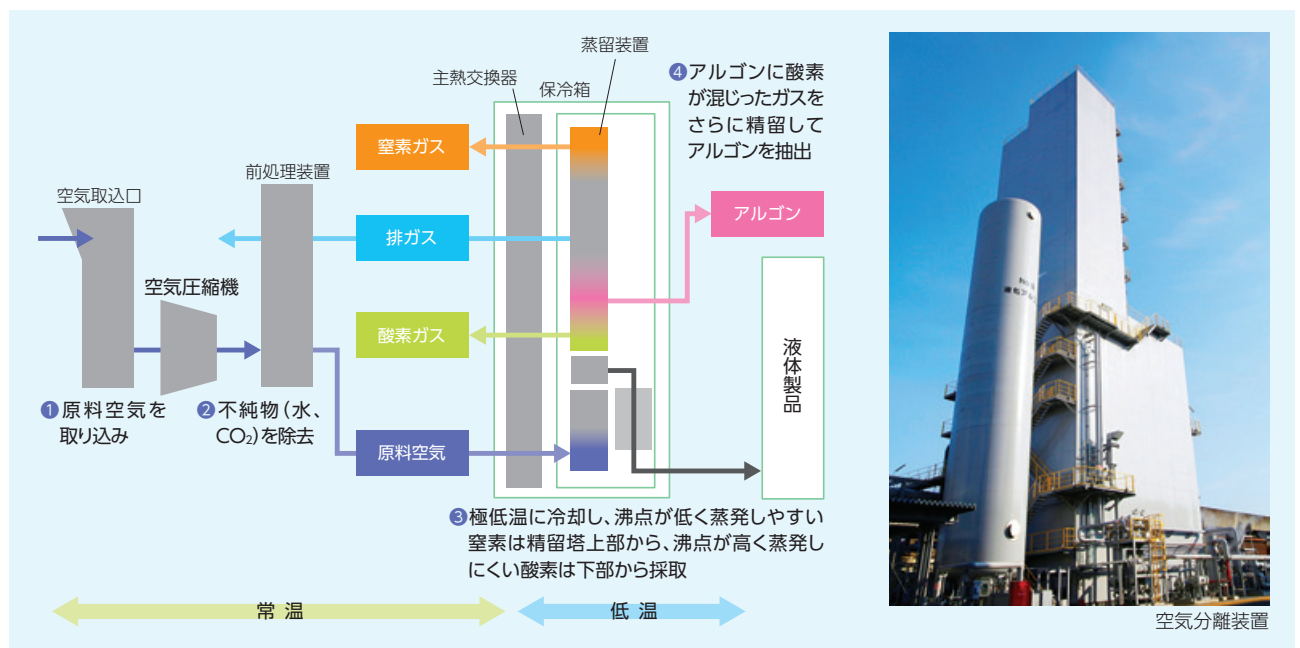
こうして出来上がった酸素、窒素、アルゴンはあらゆる産業で使われています。

産業界を根幹から支える鉄鋼業や化学工業では、酸素や窒素

が酸化促進用や雰囲気ガスとして大量に使用されています。自動車、機械、建設などの金属加工分野では、切断・溶接、熱処理などに酸素、窒素、アルゴン、アセチレンが使用され、品質と生産性の向上に貢献しています。また、エレクトロニクス産業においては、窒素やアルゴン、特殊ガスが使われています。

大陽日酸は国内の産業ガス市場で40%のトップシェアを持ち、全国に生産・供給拠点を張り巡らせていますが、“The Gas Professionals=産業ガスのプロ集団”として、国内・海外のあらゆる産業界のお客さまに対して、産業ガスを安全かつ安定的に、最適な供給方式でお届けすることを責務としています。

● 深冷空気分離装置の仕組み



エア・リキード社の米国での産業ガス事業の一部と関連事業資産を買収

当社は、1980年代前半から米国に進出し、100%子会社であるマチソントライガス社を通じて産業ガス事業を営んでいます。マチソントライガス社は2004年頃から事業拡大を加速し、大型案件を含む多数のM&Aを実施するとともに、空気分離装置の建設も着実に進め、米国の事業規模を2004年当時の400億円から直近の2015年度には3倍以上の1,500億円（15ヵ月決算の影響除く）に拡大いたしました。

今では、カリフォルニア州からフロリダ州にかけての米国南部を中心に強力な製造・販売ネットワークを構築し、中西部や北東部でも事業を展開しており、事業拠点は全米43州に約300カ所を数えています。

2016年9月、当社グループの歴史において過去最大となるM&Aを実施いたしました。2016年5月、FTC（米国連邦取引委員会）は、米国事業の一部を第三者に分割譲渡することを条件に、エア・リキード社によるエアガス社の買収を許可しました。この事業分割に関して、マチソントライガス社は、エア・リキード社から米国での産業ガス事業の一部と関連事業資産を買収しました。

既存の製造・販売ネットワークに加え、今般、米国東部・中西部で新たに空気分離装置を獲得したことで、マチソントライガス社はナショナルサプライヤーとして全米での安定供給を向上させます。

● 買収した事業および資産

空気分離装置18基

- 空気分離装置は既存の18基と合わせて倍増の36基となり、セパレートガス生産ネットワークを東部・中西部に拡大

液化炭酸ガスプラント4基

(うち2基はドライアイス生産能力を保有)

- 2014年に本格参入して以来好調な炭酸ガスの事業展開を加速

亜酸化窒素生産工場2カ所

- 当社が今まで保有していなかった亜酸化窒素生産工場を獲得することで、事業領域を拡大

アラスカ州のパッケージガス拠点3カ所

- 今まで未進出だったアラスカ州にて拠点を獲得

● 北米の事業拠点

新規獲得した東部・中西部の産業ガス生産ネットワーク(18基の空気分離装置)



カリフォルニア州
Martinez



オクラホマ州
Lawton



ウィスコンシン州
Burlington



ペンシルベニア州
St Marys



オハイオ州
Holland



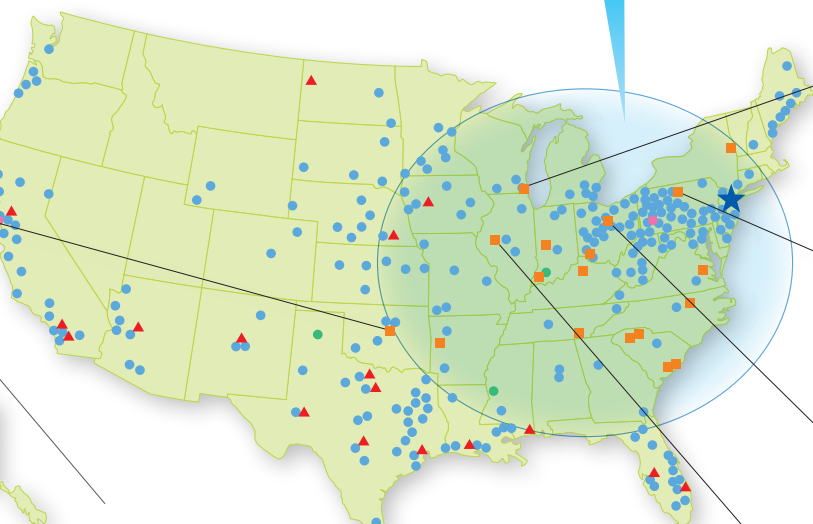
イリノイ州
Mapleton

凡例

- ★ コーポレート本社
- ▲ 空気分離装置
- 事業拠点

2016年の買収

- 空気分離装置 (ASU)
- 液化炭酸ガスプラント
- 亜酸化窒素プラント
- パッケージガス拠点



連結財務諸表

連結財政状態計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当上半期末 2016年 9月30日現在	前期末 2016年 3月31日現在
資産		
流動資産 1	241,003	258,036
非流動資産 1	577,638	529,468
資産合計	818,641	787,505
負債及び資本		
負債		
流動負債 2	255,380	216,953
非流動負債 2	229,790	225,685
負債合計	485,170	442,639
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	54,927	55,545
自己株式	△246	△244
利益剰余金	245,455	232,877
その他の資本の構成要素	△27,158	△5,066
親会社の所有者に帰属する持分合計	310,322	320,457
非支配持分	23,148	24,409
資本合計 3	333,470	344,866
負債及び資本合計	818,641	787,505

POINT 1 流動資産・非流動資産

流動資産・非流動資産は、前期末に比べ311億36百万円増加しました。今年度を実施した米国でのM&Aにより、のれんが増加するとともに買収事業の有形固定資産および無形資産を計上したことが主な要因です。

POINT 2 流動負債・非流動負債

流動負債・非流動負債は、前期末に比べ425億31百万円増加しました。米国での事業買収資金を外部からの借入で調達したことにより、前期末と比べて借入金が増加しております。

POINT 3 資本合計

資本合計は、前期末に比べ113億95百万円減少しました。主な要因は円高により在外子会社の換算差額が減少したことです。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当上半期 2016年4月1日~ 2016年9月30日	前上半期 2015年4月1日~ 2015年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー 7	27,423	30,377
投資活動によるキャッシュ・フロー 8	△98,110	△37,920
財務活動によるキャッシュ・フロー 9	62,888	921
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響	△3,245	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,044	△6,656
現金及び現金同等物の期首残高	49,216	52,769
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	212
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,171	46,325

POINT 7 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比29億54百万円収入減の274億23百万円の収入となりました。営業債権・営業債務の増減等により収入が減少しております。

POINT 8 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比601億90百万円支出増の981億10百万円の支出となりました。米国でのM&Aにより、事業譲受による支出が増加したことが主な要因です。

POINT 9 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比619億67百万円収入増の628億88百万円の収入となりました。米国でのM&Aに伴い、短期借入金が大幅に増加したことが主な要因です。

POINT 4 売上収益

売上収益は、前年同期比で155億73百万円の減収となりました。国内ではLPガスの輸入価格下落により売上収益が減少し、米国やアジア・オセアニアでの産業ガス事業は、円高による為替換算の影響により減収となりました。

POINT 5 営業利益

営業利益は前年同期比で15億82百万円の増益となりました。サーモス事業の増益に加え、国内での原油価格下落によるコスト低減効果もあったことから増益となっております。

POINT 6 親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比で14億40百万円の増益となりました。前期にタイの持分法適用関連会社を連結子会社化して段階取得差益を計上した反動減がありましたが、国内ガス事業、サーモス他事業が営業利益を伸ばしたことにより、増益となっております。

連結損益計算書 (要旨)


(単位: 百万円)

科目	当上半期 2016年4月1日~ 2016年9月30日	前上半期 2015年4月1日~ 2015年9月30日
売上収益 4	268,782	284,355
売上原価	△168,828	△185,537
売上総利益	99,954	98,818
販売費及び一般管理費	△75,935	△77,397
その他の営業収益	1,011	2,559
その他の営業費用	△601	△717
持分法による投資利益	1,516	1,099
営業利益 5	25,945	24,363
金融収益	808	888
金融費用	△2,220	△1,711
税引前四半期利益	24,534	23,540
法人所得税	△7,206	△7,755
四半期利益	17,327	15,784
四半期利益の帰属		
親会社の所有者 6	16,469	15,029
非支配持分	858	755

お持ちですか? 「特別口座」で株式をお持ちの株主さまへ

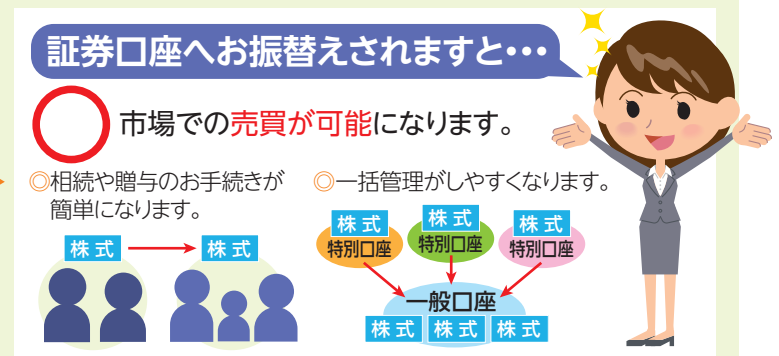
株券電子化前に、証券会社のお取引口座へお預けにならなかった株主さまの株式は、当社の株主名簿管理人であるみずほ信託銀行の「特別口座」で管理されています。

特別口座で管理されている株式は、お取引に一定の制限がかかり、市場で売買することができませんので、お早めに証券会社のお取引口座へお振替えされることをおすすめいたします。



株式を「特別口座」でお持ちの場合

❌ 市場で売買することができません。



証券口座へお振替えされると...

- 市場での売買が可能になります。
- 相続や贈与のお手続きが簡単になります。
- 一括管理がしやすくなります。

株式特別口座 → 株式特別口座 → 株式特別口座 → 株式一般口座

上記ご案内の内容につきましては、以下にお問い合わせください。

お問い合わせ先 みずほ信託銀行 証券代行部 **フリーダイヤル 0120-288-324** (土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

株主メモ

- **事業年度** 4月1日から翌年の3月31日まで
- **定時株主総会** 6月に開催
- **基準日** 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- **株主名簿管理人** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- **株式事務に関するご案内**
- **公告方法** 当社ホームページ (<http://www.tn-sanso.co.jp>) に掲載します。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- **上場金融商品取引所** 株式会社東京証券取引所
- **証券コード** 4091
- **単元株式数** 100株

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジでは、お取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では、取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売却はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

株主の皆さまの声を聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4091

いいかぶ 検索

✉ **空メールによりURL自動返信** kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

📱 **携帯電話からもアクセスできます** QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



*本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
*ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



〒142-8558 東京都品川区小山1-3-26
TEL (03) 5788-8000 (大代表)
<http://www.tn-sanso.co.jp>

